

最近 10 年間の道内における機械四業種の立地動向

山 下 克 彦*

1983 年の機械四業種の出荷額 3584 億円のうち、一般機械はその半数の 50.0%で、ついで電気機械が 28.9%，輸送用機械は 19.7%で、精密機械は僅かに 1.4%にすぎない。細分類でみると、一般機械では化学機械・同装置が 38.9%であるが、これは苫東等の備蓄基地関係のタンク群の建設が主で、ついで農業用機械（16.3%）、建設機械・鉱山機械（10.4%）の順になっている。電気機械では集積回路が 34.5%で、開閉、配電盤、半導体素子、他の電子機器・通信器用部品が共に 12%前後となっている。

一方輸送用機械では鋼船製造が 71.0%を占め、自動車車体、自動車部品が 7%前後で、精密機械では医療材料製造が 41.1%となっている。これらの業種についてはさらに実態に応じた分析が必要であるが、道内では一般機械への特化が著しいといえよう。

次にこれら機械四業種の最近 10 年間の道内に

機械四業種の立地件数(1975-84)

	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	計
石 狩	13	11	7	1	32
空 知	14	9	2	2	27
上 川	2	6			8
留 莽			1		1
渡 島	4	1	5		10
桧 山					
後 志	1	3			4
胆 振	2	5	1		8
日 高		1			1
十 勝	21	1			22
釧 路	1	1			2
宗 谷					
網 走	13	7	3	1	24
根 室					
計	71	45	19	4	139

(資料) 図に同じ

おける立地を札幌通産局の「工場立地動向調査」をもとに考察してみよう。

1980 年以降には全国の工場立地件数に比較して北海道は漸減傾向を示しており、立地件数の全国比率は 70 年代後半の 4.5%前後にまで低下している。全国的には機械四業種の立地件数は増加して、そのシェアは 35%になっているのに対して、北海道ではむしろ低下しており、その比率は 10%以下となっている。このため全国の機械四業種に占める北海道の比率は 70 年代後半には 5%前後であったが、83 年には僅か 1.2%にまで低下している。

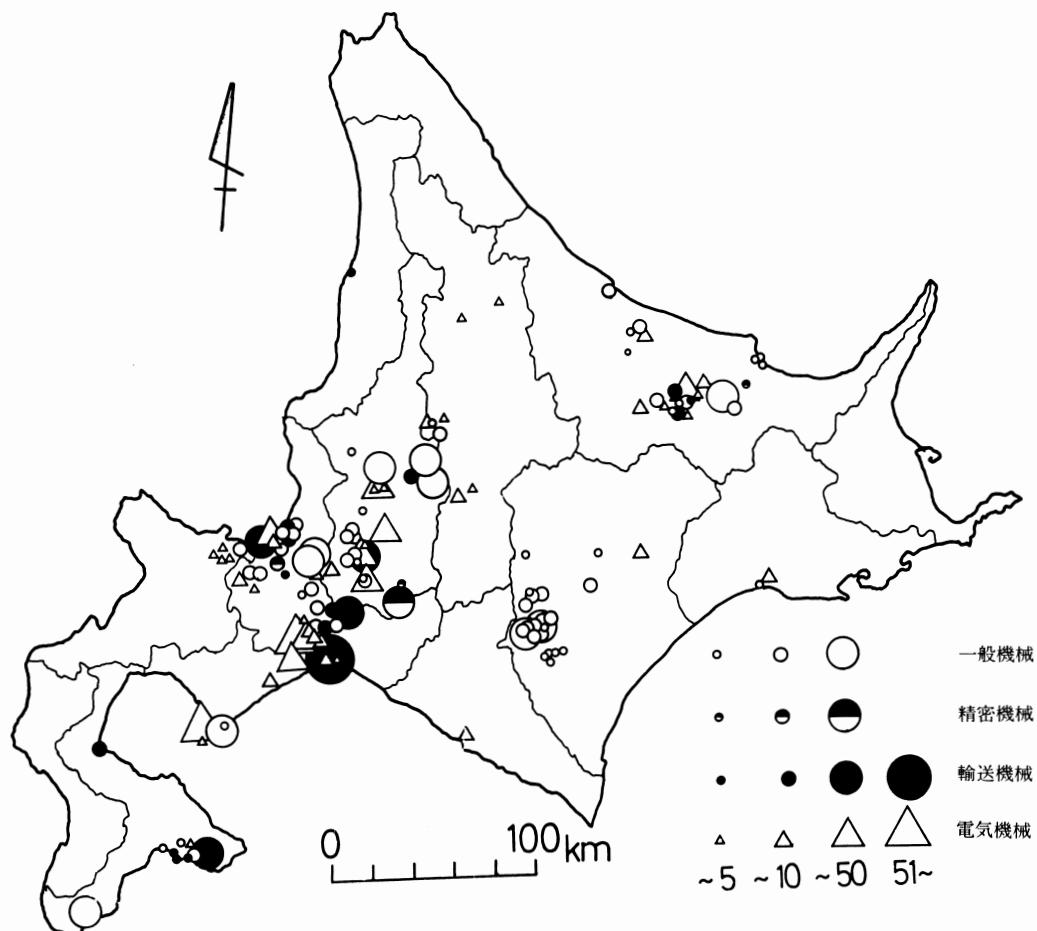
1975 年から 84 年までの 10 年間の工業立地件数は 1076 件で、このうち業種別には食料品工業がほぼ 1/4 を占めており、ついで窯業・土石が 15.0%，木材・家具と金属製品が 13.3%となっていて、機械四業種は 13.0%である。このうち、減少が顕著なのは窯業・土石と金属製品、一般機械および木材・家具で、これらの業種の多くは北海道経済の特性とされる公共事業と関連しており、最近における事業費抑制の影響をうけていると思われる。

次に支庁別に立地件数をみると、とくに窯業・土石、金属製品を中心に石狩支庁に全体のほぼ 1/4 が立地している。ついで空知支庁が 14.5%で、100 件以上の立地をみたのはこのほかは十勝と網走で、それに上川（99 件）が続く。一方、根室や日高、宗谷、桧山のような縁辺部の支庁では件数が極めて少く、対全道シェアが 2.5%以下となっており、全体として特定支庁への集中が著しい。

このことは機械四業種については一層顕著となっており、石狩、空知、網走、十勝で全体の 75%を占め、全業種の立地件数の比率の 60%に比較しても高くなっている。機械四業種の立地件数 139 件のうち、一般機械が半数近くの 72 件をしめ、対照的に精密機械は僅かに 4 件にすぎない。

一般機械ではむしろ十勝への集中率が高く、全

* 北海道教育大学札幌分校



用地面積別機械四業種の新規立地（1975～1984）（単位：1000 m²）

資料：札幌通産局「工業立地動向調査」より

道の立地件数の $\frac{1}{3}$ を占めているほか、空知、網走でも機械工業の半数は一般機械が占めている。この業種の多くは農業機械、同部品、修理を中心とする農業機械メーカーと建設機械が主で、その上玉ねぎ用作業機、ビートハーベスター、酪農機械のように地域の農業特性に対応した製造品目に特化した企業も多い。また、十勝ではこれらの業種は芽室町の東芽室工業団地への立地が多く、帯広、音更、清水町などの周辺市町からの移動も多い。電気機械では網走を除くと道央への集中がみられ石狩、空知で全体の $\frac{1}{2}$ をしめている。しかも網走への立地は前半の5年間に集中しており、道央地区への立地は80年以降に多い。業種は網走では水晶発振子やトランシーバーなどが多く、空知地区では受配電盤のほか、電子機器の部品で、石狩の

千歳市には半導体や集積回路の組立てとその関連業種が多い。輸送用機械では道南地区は漁船の製造とその内燃機修理が主で、他は車枠、荷台の製造である。特筆されるのはいすゞ自動車の立地を機に協和会企業による用地取得がみられ、86年4月にはその一社が栗沢町で操業を開始している。とりわけいすゞ自動車の用地は機械四業種全体の最近10年間の用地取得面積285 haの57.4%にも達しており、極めて高い比率を有している。

また精密機械では時計部品の製造が主で、うち二社は夕張の清水沢に進出をみている。